

『国際社会の歴史的転換が意味するもの』 小原哲郎編 『激動の国際社会と経済-1990』

激動の国際社会と経済

小原哲郎編

激動の国際社会と経済

国際関係と金融力 日下公人 (ソフト化経済センター専務理事)
国際企業経営について 久志本一郎 (日本長期信用銀行)
90年代の世界と日本 嵐信彦 (ニュース・キャスター)
国際社会の歴史的転換が意味するもの
中嶋嶺雄 (東京外国語大学教授)

玉川学園教養シリーズ

玉川学園教養シリーズ 小原哲郎編

思春期の教育

中村典男 / 佐々木正美 / 小川信夫 / 浜田正秀 / H. レクター

国際社会と日本

栗田勇 / 島原宣男 / 横田恒 / 小原芳明 / 原忠男

日本語の魅力

金田一春彦 / 芳賀綾 / 中森昌三 / 赤川次郎 / 浜田正秀

国際化時代の教育

酒向克郎 / 西山千 / O. F. ボルノー / H. E. E. ガイスラー / 楊国華

未知への挑戦

西堀栄三郎 / 田部井淳子 / 太田愛人 / 藤

こころの教育

高見澤潤子 / ヨゼフ・ビタウ / 岩村昇 / 根原崎清 / 大森昌玄 / 紀野一義 / 松原泰正

玉川大学
出版部

ISBN4-472-02991-X C1337 P1545E 定価1545円(本体)

玉川大学出版部

玉川大学
出版部

ISBN4-472-02991-X C1337 P1545E 定価1545円(本体)

いかと思います。ジャパン・マナーとか日本の技術というのは、今九〇年代を前にして、非常に大きな地位を占め、みなさんが想像する以上に大きなウェートを占めています。そして世界はこれにもすごい期待を持っています。私たちが思う以上に関心を持っています。ところが、それを扱う日本人に対しては、尊敬の念を持っていない。むしろ下手をするとか軽蔑をしているかもしれない。そのところをやはり変えていかないと、九〇年代の中で、日本はきちんとした国として生きていけないし、もし日本の力が衰えた時に、本当の友人を作っていなかったということになってしまうという気がします。そのあたりが、日本人としても、日本国家としても、日本企業としても、考えていかなければいけないと思います。

(一九八九年十月二十七日、玉川大学文学部特別講義)

国際社会の歴史的転換が意味するもの



なかじま みねお
中嶋 嶺雄

ヴァイオリン演奏、絵画、登山が趣味と語る筆者は、一九三六年、松本市に生まれる。東京大学大学院社会学研究科博士課程中退、同大学社会学博士。文部省重点領域研究「東アジア比較研究」代表、「アジア・オープン・フォーラム」日本側世話人、オーストラリア国立大学・パリ政治学院客員教授を歴任し、現在、東京外国語大学教授、同大学海外事情研究所長。著書に「北京烈烈」「中ソ対立と現代」「中国の悲劇」「歴史が求めているものは何か」など。

一 国際社会の変動

一九八九年から一九九〇年にかけての国際社会の変動は、まさに歴史的なものだといわざるをえません。二十一世紀の歴史家たちは、おそらく二十世紀における最も象徴的な歴史的転機として、この時期を記録するのではないかと考えられます。それはいうまでもなく、二つの側面によって印象づけられると思います。一つは、一九八九年の春から起こった中国の民主化運動とその悲劇的な結末としての天安門事件、そしてこうした社会主義内部における民主化要求とそれへの抑圧というドラマを目撃したあとでの連鎖反応ともいえる東ヨーロッパの大変動、東欧諸国はまさに脱社会主義化、脱共産化へと走っていったのであります。

そして、ソ連のペレストロイカはこの間さまざまな問題をかかえ、ソ連国内における民族紛争のあいづく爆発にもかかわらず、ゴルバチョフ氏は、一九九〇年二月現在ペレストロイカをさらに大胆に推し進めるためのソ連における複数政党制の実現、民主的な選挙による大統領制の制度的変革など、目を見張るばかりの政治改革を推進し

ようとしております。

ソ連の動きはいわばロシア革命七十余年にして、ソ連もいよいよ脱共産化、脱社会主義化への道を歩みはじめたものと私はみなしております。いってみれば、天安門からあのベルリンの壁が崩れたブランデンブルグ門まで、一九八九年から一九九〇年にかけての社会主義の歴史的な解体への動きは、ユーラシア大陸の東と西にある二つの歴史的な門によって印象づけられるというドラマを刻み込んだのであります。こうした社会主義諸国はいったいどういう方向に向かってゆくのか、そしてなぜ社会主義がこのように内部から解体しようとしているのか、これらの点については、のちに詳しく述べてみたいと思います。

第二の側面は、いわば国際政治の象徴的な転換がこうした社会主義の変動と相重なって、今日起こりつつあることであります。特に一九八九年十二月のマルタにおける米ソ首脳会談は、まさに東西冷戦の終焉をもたらしたものと後世において記録されることでありましょう。考えてみると過去十年、一九七九年の年末はソ連のアフガニスタン侵攻によって、全世界が国際緊張の只中に投入され、あわや、第三次世界大戦か

と思われるほどの緊張にさらされたのであります。

こうして米ソの新冷戦時代が開幕し、アフガニスタンを舞台に、激しい米ソの攻防が国際政治の全局面をおおい、そして八〇年前半はアメリカのレーガン大統領の対ソ強行政策、ソ連脅威論に示されるように、いわば米ソ対決が大きな国際政治の文脈になったのであります。わが国もこうしたアメリカの政策の影響を受けて、ソ連の脅威と対処するべく防衛力の増強が計られてきたことも否めないところでしよう。

ところが今日、あれほどまでに相互に批判しあっていた米ソ両国が、あいついで首脳会談を実現し、八九年十二月上旬のマルタにおけるサミットでは冷戦を地中海の海の底に沈めてしまおうという合意が成り立ったのであります。もとより今日の米ソ関係の打開は突然起こったものではありません。過去数年間、レーガン政権末期からアメリカは大きく対ソ和解へ転換し、ソ連もまたゴルバチョフ訪米に見られるように米ソ関係の改善のために意を尽くしてきたのであります。同時にソ連はいわゆるゴルバチョフの新思考外交によって、特にアジア太平洋地域への関心を示すとともに、より具体的には当面最もソ連が重視しているヨーロッパ諸国との関係を改善し、東欧の最

近の変化をふまえて、「欧州共通の家」を大西洋地域からウラルにいたるまで築きあげようという新しい外交政策を展開しておりました。

こうした成果のなかで、米ソ間の当面の対立の争点であった中距離核INF全廃条約は一挙に実現し、すでに一九八九年は中距離核があつというまにこの世からなくなるというところまで米ソは歩み寄っていたのであります。このような背景のなかでいまや冷戦はほぼ完全に終焉したといつてよいのではないかと思われまふ。

第二次世界大戦後の特に五〇年代を中心とした米ソの東西冷戦、そして過去十年間をふりかえった時にアフガニスタンに象徴されるそれ以来の米ソの新冷戦、こうした米ソ対決は終息していったのであり、国際政治は今や緊張緩和の方向に大きく動いているといつていいでしょう。

それではこうした米ソの緊張緩和がなぜ起こったのか、そしてこれが今後持続するのかどうか、この点も社会主義世界の変動とともに十分検討しなければならない課題だと思われまふ。したがって以下では、社会主義の変動の問題、国際政治の大きな歴史的転換の意味を問い、そして最後にわが国をめぐる国際環境の変化のなかで、日本

の将来のあるべき姿勢を探索してみたいと思います。

二 解体する社会主義体制

今日の東欧諸国にみられる脱共産化、脱社会主義化への動き、そしてソ連における複数政党制の採用に見られるような一党独裁体制の崩壊、このような画期的な変動がかくも急速に進展しようとはおそらく誰も予想できなかったのではないかと思われる。もちろん私自身は、社会主義がやがて近い将来ゆきづまっていくなのではないか、そして今後は社会主義社会がそこから離脱することがその社会における進歩であり革新であるという方向が、いよいよ現実的になるのではないかということを、この間しばしば強調してきたつもりであります。たとえば一九八五年四月、ベトナム戦争十年に際して、『朝日ジャーナル』誌が私に意見を求めた時、私自身は次のように語りました。

マルクス主義という一本の赤い糸は、マルクスの想定したようなヨーロッパにおいてその革命を実現できず、遅れたヨーロッパといわれたロシアにおいて結ばれた。そ

して、ロシア革命から四半世紀のちにはマルクスの予想だになかったアジアの専制の国、中国で開花し、さらに四半世紀たつとその赤い一本の糸は、かつての南洋植民地といわれた東南アジアの一角にまで伸びて、ベトナム革命、インドシナ革命をもたらした。しかしながらベトナム革命十年の現実、ベトナムの解放ではなくまさに革命政権樹立とともに大量の難民が海上に脱出したことにあらわれているように、その後、ベトナム革命の現実がベトナムの経済を改善するどころか、ますます悪化させてしまっているように、革命の果実はきわめて貧弱なものであるといわなければならないかった。

こうした現実のなかで、もうアジアには革命は起きないであろう。そして革命が起きないどころか社会主義は成熟すればするほど、今度はそこから離脱しようとする動きが本格化するものであり、マルクスのイデオロギーが全世界をおおっていたのとは逆に、今度は東ヨーロッパからそしてソ連へ、そして最終的にはアジアへと革命を離脱しようとする動きが進展するのではないか。時計の針が今度は右旋回しはじめるのであって、そのことはそれらの国にとってまさに歴史の進歩であり革新である。共産党

から離脱し、共産主義・社会主義のくびきから離脱することは、その社会における反体制であり進歩であるという逆説がいよいよ現実化する時代がこれからの世紀である、と。

以上のようなことをしばしば私は強調してきたつもりであります。したがって、今日の社会主義の歴史的变化というものを、一つの歴史的必然性、蓋然性としては私も予測したつもりであります。まさかかくも急速にそれが目の前に起こるということとは、私自身のみならず多くの人々が、そして東欧の指導者、当事者自身もそれを予測できなかったのであります。しかしながらひとたびはすみのついた歴史の歯車はもう逆回転することなく大きく動きはじめております。そして、この動きを再び逆流させることは不可能だといえましょう。

社会主義は革命権力を樹立したのちに、真の経済的平等を實現し、そして国内諸民族の融和と平等を図り、そして人間が解放され、自由なそして民主的な社会が訪れる、というのがマルクス・レーニン主義の理想でしたが、現実の社会主義社会はそれらの理想をことごとく裏切ったのみならず、きわめて大きな犠牲をとまって今日に至っ

たのであります。

中国に例をとってみると、中国は十五年間の日本の対中国侵略戦争によって、約一千万の人命が犠牲になったということを強調していますが、革命権力を樹立したあと、の毛沢東指導下の文化大革命の時期には、なんとその倍の二千万もの人命が犠牲にさされているのであります。つい最近の例では、インドシナ半島のカンボジアにおけるポルポト政権の残虐は数百万の犠牲を出したともいわれているわけで、こうした血の犠牲という大きなコストにもかかわらず、経済が円満に発展しているならともかく、アジアの社会主義国はことごとく一人当たりGNPが世界の最貧国の状況にあるのであり、ソ連自身もその工業化という大前提にもかかわらず経済の停滞が目立っております。

東欧諸国がインフレや物不足に悩み、巨大な対外債務を掲げて国実的崩壊寸前にあることはよく知られています。中国も過去十年間の開放と改革の政策で借りまくった対外債務は、四百数十億米ドルに達し、手持ちの外貨準備の十倍以上の債務をかかえてあえいでおります。

一方、その大陸中国の五十分の一の人口しか持たない台湾は、今やその外貨準備高が世界第二位、一人当たりの外貨準備はとびぬけて世界一という経済的実績を誇り、貿易総額においてもわが国の四分の一の千億米ドルを越え、全中国の貿易総額をはるかに凌駕する大きな経済的存在となっています。しかも最近の台湾は経済改革のみならず、政治改革を実現し複数政党制による民主的な社会へと転換してきているのであります。その台湾も、たとえば三十年前、一九六〇年代の一人当たり国民所得は大陸とほとんど違わなかったのであります。なぜこの三十年間にこんなに大きな差がついてしまったのか、同じ中国人社会にかくも大きなギャップができた根本的な理由は、やはり中国がこの間、毛沢東政治による社会主義体制を維持してきたことに帰着せざるをえないのであります。

このようなことを考えると、今日のアジアはマルクス・レーニン主義の革命を経ない国の方がはるかに豊かになり、社会的平等も実現されているといつて過言ではありません。台湾も他のNIES諸国（新興工業経済地域）も、そしてアセアンの国々も今や徐々に工業化、近代化の道を歩み、社会全体はピラミッド構造ではなくて菱形構

造になり、貧富の格差はきわめて小さいものになりつつあります。

これに比して、中国やあるいはこれまでのソ連やあるいは東欧諸国における経済的格差はきわめて大きなものがありました。それは社会主義社会においては、表向きの賃金格差は少ないものの、共産党幹部やそれにつながる人たちの身に余る特権が享受されてきたからであります。その最も象徴的な例として、ルーマニアのチャウシェスク体制があったことはいまでもありません。

しかしながら、ルーマニアほどではないにしても共産党幹部は今や、まさに赤い貴族として、いわゆるノーメンクラトゥラとして、特権の上にあぐらをかき、一部の富と権力を集中してしまっていたところに今日の社会主義の悲劇があるといえましょう。そして、こうした状況のなかで社会主義国は、経済的なギャップのみならずいずれも経済が停滞し、一人当たりGNPはきわめて低い水準に落としめられております。ソ連にしても日本に比べると、一人当たりGNPは五分の一ないし四分の一というところであり、社会主義の最も先進的な大国、ソ連がこの水準でありますから他の諸国は、東欧の一部をのぞいて推して知るべしだといわなければなりません。

しかも、今日の情報化・技術革命の時代にあつて、特に情報・技術分野の停滞はいちじるしく、軍事力においてはアメリカと拮抗するソ連も社会的なテクノロジーのソフトウェアにおいてはまったくの後進国であります。私はソ連にも一年に一回ぐらい会議ででかけることがあるのですが、会議のペーパーのコピーひとつとるのでも不自由なありさまであつて、わが国とはその点で雲泥の差だといわざるをえません。

こうした経済の停滞と不平等は、まさに社会主義の目標が社会主義社会においては実現していないことを物語っています。それでは、社会主義社会における民族の平等は実現されたのでしょうか。かつてレーニンは民族問題に多大の関心を示し、「勝利したプロレタリアートは国境にこだわらない」と主張しました。つまり労働者が権力をとれば、彼らはインターナショナルな国際主義に立脚するのであつて、ナショナリズムとか排外的な民族主義とか、そうしたものを乗り越えて連帯し、そして国境にこだわることなく自由な交流ができ、平等な世界が実現する。これこそマルクス・レーニン主義のインターナショナリズムだと強調したのであります。

ところが、こうしたレーニンの理想がいかに現実と背馳^{はいち}しているかは、今日のソ連

におけるあいつぐ民族反乱を見れば明らかであります。ソ連のみならず中国においてもチベットでは、依然としてチベット族が漢民族に侵され、それに反抗するラマ僧たちは命がけで抵抗し、多くの人が獄中にあり、さらにチベットの首都ラサは今日でも戒厳令体制化におかれているのであります。

このような事実を考えると、ソ連においては大ロシア主義、中国においては漢民族中心主義がいずれも崩れていないのであつて、民族問題は社会主義になればなるほど、ますます深刻化しているのが現実だといえましょう。ここにおいても、レーニンの美しき民族解放の論理は現実によつて裏切られているといわざるをえません。これには、マルクス・レーニン主義におけるさまざまな民族問題へのアプローチの方法の結果もあります。何といつても社会主義になればなるほど、よりナショナリスティックになるという現実の矛盾がそこにあるといわざるをえません。

私はかつて論理的には相反する社会主義、つまり国際主義であるべき社会主義とナショナリズムというものを結びつけて、「社会主義ナショナリズム」という言葉を用いたことがあります。それは、たとえば中ソ間のあの国境衝突を見ていると、あり

あまるほどの広大な領土を有する中ソ両国が、国境河川の中洲をめぐって、まさに「寸土といえども争うべし」のような、ナシヨナリスティックな対立を続けたことはよく知られております。

中国自身が支援したベトナム解放が実現したとたんに、今度は、そのベトナムと中国との間で国境紛争が起り、それはやがて中越戦争にまで発展したのはつい最近のことでありました。このようにソ連も中国も勝利したプロレタリアート、つまり共産党が権力を握ったにもかかわらず、こと領土問題についてはきわめてナシヨナリスティックであり、排外主義的であり、ある意味では冒険主義的であります。こうした現実があるなかで、国内の民族の融和が図られ、少数民族の立場や彼らの生活感情が、本当に尊重されるということはありえないのであります。少数民族を優遇するというのは、表向きのジェスチャーにしかすぎません。

これらの問題がソ連においては、ペレストロイカの進展によって、社会をしめつけてきたたがが緩んだとたんに今、一挙に噴き出ているのであります。中国においては、最近の中国共産党の指導権の動揺のあいまを縫って、各地で少数民族の反乱が続いて

おります。チベットのみならず、これはほとんど報道されておりませんでした。というの、まさにその時期、天安門広場は百万にのぼるデモでうずまり、ゴルバチョフが訪中していたからであります。あのゴルバチョフ訪中とまさに同じ昨年（一九八九年）の五月中旬には、新疆ウイグル自治区の首都ウルムチにおいて、ウイグル族の大反乱が起こっていたことを、私は去る十一月の訪中でその事実を確認することができました。

このように考えると、社会主義社会は民族問題を十分に処理できなかったのみならず、ますます民族間の差別や不平等が増大してしまつたといえましょう。そしてその原因はせんじつめれば社会主義においては、国家がものすごく凶暴ないわば抑圧装置として民衆をおさえてしまつていゝという現実があります。

今日、日本の若い学生諸君や、多くの国民は日常的にあまり国家ということを感じないで生活しております。むしろ国家の枠組みのなかに安住し、少しでも負担になることがあると文句をいうというのがせいぜいのところであつて、常日頃日本国家というものに規制されて生きていることは、ほとんどなくてすまされている幸いな国民

だといえましょう。

ところが、これがひとたび中国やソ連あるいは北朝鮮にせよ、社会主義国に行ったとたんにその民衆は毎日のように国家の壁におびえなければいけません。もし仮りに海外に旅行しようと思っても一般の庶民は国家の大きな壁によって絶対にそんなことは不可能であります。自由に移住することもできないのが多くの社会主義の国民の現実であります。

今、日本にいる中国の留学生は、天安門事件以後のしめつけのなかで、中国当局のコントロールを逃れるために、きわめて深刻な状況のなかで悩んでいます。そのように、本来マルクス主義は、抑圧機構としての国家を解消し、国境がなくなり、自由な世界になっていく、つまり「国家が死滅する」というのがマルクス主義の原理でしたが、社会主義国においては国家が死滅するどころかますます蘇ってきて、凶暴な抑圧機構になってきているという現実。こうした現実とは、ついこの間までの東欧諸国の一党独裁体制下にある、東欧諸国の国家がまさに如実に示していたのであって、それに耐えられなくなった東欧の人たちが、ついに暴発して立ち上がり、独裁者を打倒した

のであります。そしてこの動きは、今の中国にもやがて波及してゆくことになるでしょう。したがって中華人民共和国の命脈もあとわずかではないかとさえ思われる状況が今日存在していると私はみております。

このように考えると、単に社会主義国においては、経済の不等のみならず民族的な不平等、さらには国家によるしめつけ、そしていうまでもなく自由に政治参加でき自由に物を発表するという自由は、これまで社会主義においてはなかったのであります。それだけにゴルバチョフ氏は今内部からグラスノスチ（情報公開）によって、ソ連社会の言論の多様化を図り、そして最高人民会議の制度をもうけやがては大統領制度をもうけることによって、民主的な選挙による大統領の実現、というような大きな変革を図っているのでありますが、つい先日までのソ連にはこのような多様な意見はまったく存在しませんでした。

そして、今日依然として社会主義の孤塁を守っている中国や北朝鮮においては、権力を批判する自由もなければそしてまた政治に参加する自由もないのであります。中国では一般の庶民は日本でいうと、いわば隣組の選挙、組長の選出ぐらい、そのぐ

らしいの意味しか持たない、県レベルの、県というのは中国の場合市よりも小さい行政区画であります。その人民代表に丸印をつけてくることぐらいしかできないのであって、すべては共産党が支配しているのであります。

鄧小平氏のような超法規的な存在が君臨しているのでありますが、彼が、国民の選挙によって選ばれたということは聞いたことがありません。こうした状況を考えると今日の社会主義はまさに解体せざるをえない運命にあったことが、ほぼ理解できるのではないかと思われまふ。こうして、今や社会主義はついに歴史的な崩壊を迎え、二十一世紀にはこの世から次第に消えてゆくのではないでしょうか。そして、アジアにはもう革命は起きない。そして、マルクス主義は、思想史のテキストには残るかもしれませんが、現実にはそれが、一つの国家を動かす理念として存在することは、やがて、二十一世紀にはなくなってゆくのではないかと私は考えています。

三 緊張緩和の意味するもの

多くのジャーナリズムがすでに報じているように、マルタ会談を歴史的な画期とし

て、米ソ間の冷戦がほぼ終焉したことは確認できると思います。しかしながらそのことによって戦後のヤルタ体制まで崩壊したという一部の議論は、あまりにも表面的な見方ではないかと私は考えます。ヤルタ体制とはいったい何でしょうか。いうまでもなく、第二次世界大戦後の戦勝国た然としていた当時の米・英・ソ三大国がそれぞれの指導者、すなわちルーズベルト米大統領、ソ連共産党スターリン書記長、そしてイギリスのチャーチル首相がクリミア半島のヤルタに会し、戦後の国際秩序を戦勝三大国の手で形成しようとした一九四五年二月のヤルタ会談を、その基盤としていることはいままでもありません。

こうして、米・英・ソ三大国による戦後世界秩序の形成が図られたのでありますが、何といってもその主役は米ソ両大国でありました。そしていわば、こうしたヤルタ体制のもとで、米ソが世界を山分けしようとした体制をヤルタ体制だといっていると思います。しかしながら米ソ両国は、その社会システムと国家目標の根本的な違い、すなわち自由主義・資本主義を擁護しようとするアメリカと、社会主義・共産主義をめざそうとするソ連との対立にあつて、まもなく内部が動揺し、米ソ冷戦がはじまりま

す。そうしたなかで、東欧諸国がソ連の衛星国化したことは、アメリカの対ソ冷戦政策をいちじるしく強化し、いわゆる封じ込め政策による米ソ冷戦が激化したのであります。そのしわ寄せがアジアにおいては、朝鮮戦争として現れ、今日の朝鮮における南北分断が固定化されたことはいまでもありません。さらに米ソ関係の対立は、米中対立をもたらし、ベトナム戦争に至ったのであります。

しかしながらこうした状況のなかで、もしもヤルタ体制まで解体してしまうということになると、それはヤルタ以前の体制に逆戻りするのであって、第二次世界大戦の一方の当事者であったドイツと日本を大きくクローズアップさせることになります。時あたかも、ベルリンの壁が崩壊し東西ドイツの統一が、今後二十一世紀にかけて、いよいよ大きな歴史的課題として急速に登場してきております。アジアにおいては、日本の経済的台頭によって今やアメリカは、同盟国日本に対してもいら立ちをはじめているのが、最近のアメリカの日本たたきによっても十分うかがえるところであります。したがって、今日の国際社会においては、こうした日本やドイツの歴史的役割の再現を、阻止しようとする暗黙の合意が、米ソ間に働いていることはまちがいないわけ

で、私たちはこのような新しい国際関係の潮流を、十分みきわめていかなければなりません。こうした前提がある以上、いかに米ソ関係が和解したといっても、ヤルタ体制以前の状態に戻して、日本やドイツの強大化を図ることは、何としても阻止したいというのが、最近の米ソ間を結びつけた潮流にあることを忘れてはならないと思います。

特に、最近の日本の経済的台頭、そして日本を取り巻く台湾、韓国あるいは香港、シンガポールといったようなアジアNIEsの経済的发展は、いまや欧米諸国をおおびやかすほどのものになっているわけで、これらのことがアメリカ、ソ連の政策を転換させる根本に存在したと私はみております。過去米ソ冷戦によってアメリカは、GNPの五パーセントから七パーセント近くを、軍事に注ぎ込まなければいけない時代が続きました。ソ連の軍費は、GNPの一二パーセントから一五パーセントまでのぼるといわれていたのであります。そして、米ソは軍拡競争を行なうことにより、やがては核開発の競争、そして、つい数年前のアメリカは、たとえばSDIすなわち戦略防衛構想といわれるような宇宙間におけるソ連との競合対立というところまで

進展しようとしたのであります。

こうした軍拡競争は、結局は、米ソ間の経済をいちじるしく弱体化させてきたことはいうまでもないわけで、軍事力の発展が、経済の内部的な拡大と成熟をそこなつたというのが、一方における米ソの軍拡から軍縮への大きな転換の背景にあったといっているのではないかと思います。しかも、日本はいわば軽武装、経済中心主義のいわゆる「吉田ドクトリン」のもとに第二次世界大戦後の廃墟から今日の経済大国へと発展してきたのであります。

米ソはそれぞれ同盟国あるいは衛星国を軍事的にも保護し、大きなコストをかけてそれぞれの勢力圏を守ろうとしたにもかかわらず、その勢力圏内部もガタガタと動揺しはじめました。アメリカにとっては、特にラテンアメリカ諸国のあいづく離反と、そして経済の混乱はアメリカをして世界最大の債権国から債務国に急速に転落させた大きな原因だといわれています。ソ連にとっても、もはや東欧諸国を、たとえばソ連の石油によって庇護しコントロールしおさえつけることができなくなりつつあるわけで、こうした米ソの経済的停滞が、米ソ間を歩み寄せたもう一つの根本的な理由で

はないかと思えます。

以上のように考えてくると、今日の米ソ間の緊張緩和は単に一時的な現象ではないといえましょう。確かに戦後の国際関係は、約十年きざみで、しかも各年代末に大きな出来事が起こることによって、大きく変動してきました。五十年代の東西冷戦からやがて緊張緩和へ、そしてまた米ソの新冷戦へという転換をとげてきたので、今日の米ソ両大国の和解も再びまた、緊張激化あるいは米ソ対立へと向かうのではないかという意見もあり、そして一方、ソ連は当面の米ソ緊張緩和によって時間をかせいで、やがてソ連をベレストロイカによって増強し、強大化して再び世界を制覇しようとするのではないかという、一部の対ソ強硬論者の意見も依然として残っておりますが、今やそのような時代でないことは、ソ連自身が脱共産化、脱社会主義化しようとしている最近の歩みによっても歴然としています。

このように考えると、最近の米ソ関係はすでに合意された中距離核の全廃から、まもなく、いわゆるスタートSTART条約の締結による米ソの核戦略の廃止、さらには地上軍あるいは海洋戦略の相互縮小というところまで、大きく歩み寄っていかざ

るをえないのではないかと私はみております。のみならず、アメリカは最近のココモの規制緩和や東欧諸国への支援に見られるように、日本に先を越されないためにもソ連との経済関係を強化し、東欧をテコ入れしてこれらのマーケットを活性化させ、アメリカ自身が生き延びていかなければならない立場に置かれているのではないかと思います。

このように見てくると、まさにマルタ会談はそうした意味での米ソ関係の根本的な転換であり、そしてまたそれは同時に体制の崩壊どころか、ヤルタ体制を、まさに現代においてもさらに二十一世紀においても、その枠組みだけは維持しようとする米ソの合意の場ではなかったかと思われます。

したがって、当面ヨーロッパにおいては、強大な統一ドイツの出現を、何とかチェックすることが、今後のヨーロッパの国際政治の大きな課題になると思いますし、この点についてはフランスもイギリスも同意するところであって、今後の一九九二年のEC統合というものが、ヨーロッパの首脳自身が予想もしなかったような、ベルリンの壁の急速な崩壊による統一ドイツの出現ということによって、どのように影響を受

けるかという点を、私たちは大いに注目しなければならないと思います。

一方、アジアにおいてはアメリカの日本に対する要求が、今後ますます過大になってゆくであろうこと、そして日本の国際的影響力は経済を通してますます全世界に広がりつつあることだと思えます。日米構造協議というのは、従来、日米関係はパートナーであったならば、お互いに内政に干渉しない、それぞれの相互の事情を尊重するという上で成り立っていた日米関係が、今や日本の国内の運営にまでアメリカは口出しせざるをえないということまでできているという意味において、きわめて深刻な矛盾をはらんでいるといえましょう。だとすると、当然アメリカ側からも日米安保体制の見直しということがいわれてくるわけで、今やアメリカ自身が日米安保を、重荷に感じているという側面が出てきていることも無視できないと思います。

こうして、東西冷戦の緩和は世界的な緊張緩和をもたらす反面、日本の今後の外交姿勢や対外関係がきわめて重要な課題になるということを、あらためて認識させつつあるのが昨今の国際関係の動きだといえましょう。

四 日本はどのような道を歩むべきか

このような激しい国際環境のなかで、とかくわが国は経済大国としては世界に冠たる存在でありながら、たとえば政治の面においても、あるいは外交や文化の面においても、世界の第一級国とはとてもいえないのではないかとされる現実に、私たちは直面しています。最近の衆議院選挙による自民党の勝利、そして社会党の躍進という現実にもかかわらず、わが国における政治改革は遅々として進みません。私は、たまたま外国出張中に、衆議院選挙の結果を知ったのですが、外国の新聞は日本の今日の総選挙の結果をセックス・アンド・ブライバリー、つまりセックスと賄賂による日本の政治と表現しておりました。つまり日本の政治というものが、いかに知的レベルの低い水準のなかで行なわれているかを、あえて印象づけようとするかのような記事が氾濫していたのであります。

こうして、日本のイメージがある意味ではそこなわれていることは、日本の政治の貧困を物語る以外の何ものでもないと思いますが、やはり私たちは経済大国としてのみならず、国際社会における責任ある日本を築いてゆくために政治改革、政治の革新

をさらに求めつづけなければならないと思います。

一方、外交においては、常に後手後手でアメリカが中国と関係を改善しようとする、わが国もその後をついてゆく。アメリカがコムにおいて、きわめて厳しい対ソ姿勢を示すとそれについてゆく。しかしながら、常にアメリカには、日本の頭ごし外交によって中国との関係の打開を図り、そして日本がアメリカのソ連脅威論に追隨して、対ソ強硬外交をとっているうちに、アメリカは自ら身をかわして、米ソ関係の改善にのり出すというような状況があります。

一方、たとえば韓国・台湾のような周辺からの信頼も十分ではなく、また、中国との間にはわが国政府は低姿勢の「対中国位負け外交」と私がいつているような姿勢をとっているにもかかわらず、事あるごとに中国に批判され、そして謝罪外交をくりかえすというようなありさまであって、そうしたなかでたとえば天安門事件に対するわが国政府の姿勢は西側諸国からも、大きく批判されたのであります。結局日本はエコノミック・アニマルとして存立するだけではないかというのが、諸外国の共通した見方であり、そうしたなかで日本の経済だけが、ますます強大なものになってゆくとい

うことは、国際社会のなかにおいて日本が尊敬を得るところか、ますますたたかれ、そして、孤立化させられるという宿命にならざるをえません。

このような状況が続くことは、日本国民のフラストレーションを高めることにもなりかねないわけで、今やわが国は経済大国にふさわしい外交姿勢といわば国際戦略を明確に打ち出してゆく必要があるのではないかと思います。それについても日本の国会では、これらの問題について十分な議論がなされているとは思えないわけで、たとえばわが国は最近東欧諸国を支援しようとして海部首相も訪問しましたけれども、その東欧の生き方を根本的に否定している、東欧とは一八〇度反対の立場にある中国に対しては、これまた中国の戒厳令解除に伴って、日中関係を打開しようなどということを書いてあるわけで、これはきわめて矛盾した姿勢だと思います。そしてその矛盾にも気づかずに、政府の外交政策を批判できないでいる野党もだらしがないと思います。が、この一事をとっても日本外交とは何なのかが、諸外国から問われているのではないかと思います。

そして、ODAによる政府開発援助を年々増大し、今や世界一の援助大国になって

いるにもかかわらず、わが国はそれにふさわしい尊敬の念で受け入れられているとは思われません。これはたとえば対中国経済外交にしても、中国に援助するかわりにいすべきことはきちんといい、中国のまちがっているところは強くそれに對していうべきことはいうという姿勢が必要なのであって、それは内政干渉でも何でもなく、まさに日中友好のためにも必要であるにもかかわらず、その事はいわずに姑息な外交姿勢だけをとりつづけているために、逆に中国から相手にされないということにもなりかねないように思われます。

一方、たとえば九〇年五月、中国民航機ハイジャック事件の犯人、張振海容疑者を中国に送還するかしないかということも、単に日中関係の争点のみならず、まさに人権問題として、クローズアップされてきています。天安門事件の後遺症としてのハイジャック事件の容疑者を引き渡したならば、人権という問題については、きわめて鈍感な日本政府として、内外から糾弾されそうなるふんいきがすでに、国連の場においても、アメリカ議会においてもあるいは台湾などからも出はじめております。これは、わが国が経済重視のあまり人権とか民主主義の根本についてきわめて鈍感であったこ

とを示していると思われますし、他方ではわが国は、政治亡命をいっさい受けつけない国家として今日存在しておりますので、ここにも問題があるといわなければなりません。これほど豊かになった日本なのに、いっさいの政治亡命を受け入れない国でありますから、この点についての外圧もますます高まってくるのではないかと思います。いわゆる、米の自由化の問題をめぐる農産物の市場の拡大という外圧のみならず、これからは日本のいわば基本的な生存の在り方をめぐっても、さまざまな議論が起ること、そして、そのような議論を余儀なくさせるような日本の経済的な力が、今や世界に拡大しつつあるということ、私たちは無視できないのであって、この点でも国際社会の動向を、冷静に見きわめ、それに対応する長期的な政策を立案し、わが国の生存の戦略と国際交流へのこの積極的な開かれた対応策を模索していかなければいけない時代になりつつあると、私は考えています。

世界は今まさに大きく動こうとしており、歴史の歯車は回りはじめました。この潮流のなかにわが国は、自らをしつかりと位置づけてゆくべき大きな責任を負っているといえましよう。

初出一覧

日下 公人 「国際関係と金融力」『全人教育』一九八九年八月号、九月号

久志本 一郎 「国際企業経営について」『全人教育』一九九〇年三月号

高 信彦 「今日の国際情勢について」『全人教育』一九九〇年五月号、六月号

中嶋 嶺雄 「国際社会の歴史的転換が意味するもの」『全人教育』一九九〇年四月号